

地域おこしと ILC 誘致

自立と連携の地域づくり～地域開発の反省と展望

信州大学准教授(前岩手県立大准教) 茅野 恒秀先生



(1) ILC 計画の大宣伝と過去の巨大地域開発との類似性

3年前まで岩手県立大に勤め、久しぶりに岩手県南を訪ねて驚きました。東日本大震災からの復興のシンボルとして掲げられた ILC 誘致のノボリやビジョンの数々の美しい言葉…。

◆「夢と希望を持ち続ける大きな国家的プロジェクト」 ◆「多文化が共生する国際都市の建設」 ◆「国際的な知の拠点が作られ子どもたちに夢を与える」

そして、ものすごい効果が試算され…例えば…◆「建設から運用の 30 年間の生産誘発額は約 4.3 兆円」 ◆「東北産業における技術・産業革新」 ◆「30 年間で約 25 万人分の雇用」 ◆「東北ブランドの形成による雇用」 ◆「新たな観光資源・東北サイエンス・ツーリズムの活性化…」つまり、「夢」「希望」「大きな国家的プロジェクト」「大きな経済波及と雇用創出の効果」…と、不思議な絵を見たような印象です。…が、どこかで同じようなものを聞いた？…それは、私が 15 年にわたって調査し続けている青森県の「むつ小川原開発」の前宣伝に類似しています。

(2) 「むつ小川原開発」の構想と帰結

- ① 年間 5 兆円産業の夢の開発として、1970 年代に始まる 1.5 万²の広大な工業地域構想です。しかし、当初の 5 分の 1 の 3,290 ²に縮小し、現在は、石油備蓄基地、原子力関連施設と再生可能エネルギー施設が集中する世界にも例のない特異な地域に姿を変えました。
- ② 60 年代末、東北経済連・青森県・政府が工業開発を構想し、「開発株式会社」や「土地開発公社」を設立し、多くの農民が土地を手放します。しかし、73 年のオイルショックで、用地買収が進んでも工業立地は進みません。国家石油備蓄基地建設で潤ったのも一時で、以後は核燃料サイクル施設・低レベル放射性廃棄物埋立・高レベル放射性廃棄物一時貯蔵(50 年間)・使用済み核燃料貯蔵等の建設を次々受け入れざるを得なくなっています。

(3) 「大きな何かに期待する…」道は、自分では決められない従属型開発の道

- ① 原子力関連施設が集中する下北半島は青森県の観光マップの空白地帯になっています。開発時の県知事は「産業構造を高度化し就業機会を広げたい」としていましたが、2 度のオイルショックで産業構造が転換。残された土地は、従属型開発→危険施設受入型開発へ変質します。
- ② 私たちが実施したアンケートによると、このむつ小川原の従属型開発で住民は、経済効果を感じながら危険性も感じ、「この流れはもう変えられない」と思うようになっています。
- ③ 一方、交付金や固定資産税で財政は強力になり、村議からは、「高レベル放射性廃棄物一時貯蔵を 200 年間に延長…」の声まで聞かれます。
- ④ 「夢」「希望」が核の危険を抱え、国も県も経団連も最終責任をとらず、公共投資依存、建設業中心の産業構造に変え、最終的には土地提供に応じた人々の夢に反し事業は失敗しています。

(4) 「大きな起爆剤」より、「小さいけれども地域にある確かなもので」～自立と連携がカギ～

- ① 自立で町づくり…◆岡山県西粟倉村…森林率 95%の地元産業(3 億円)と I ターン受け入れ
◆岩手県葛巻町…コミュニティビジネスのそば屋が年商 1 億円
- ② 連携で町づくり…◆秋田県にかほ市…芦田地区 生活クラブ生協の「風車」を縁に地域間連携
◆長野県伊那市…木のおもちゃを新宿区の誕生祝い品に出荷し木工業活性化
ILC 誘致よりも、自力で町づくりをすることが大切だと思います。

講演会「地域おこしと ILC 誘致」2nd

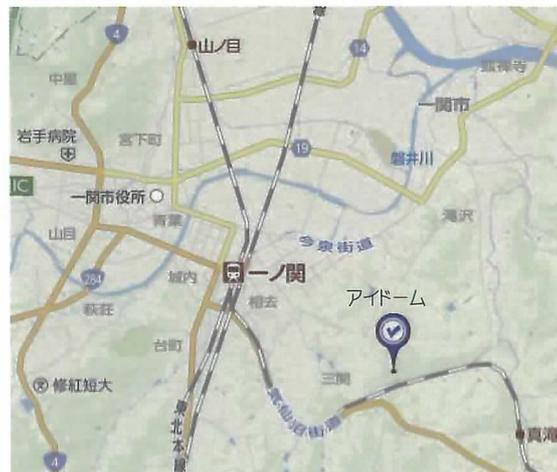
「ILC は科学の最先端！」「たくさんの人々が移住！」「地元経済も豊かに！」誘致への期待
「ILC 誘致の良いところって？」「懸念はないの？」「まだまだわからないことがたくさんある…」
そんな市民の声を受け止めて、地方再生・地方創生・地域おこしと ILC 誘致を学びます。

日時：2018年7月28日(土)

開場：午後1:00 午後1:30~4:15

場所：アイドーム (第2会議室)

岩手県 一関市 東台 50-46 ☎0191-21-5444



講師：



「地方再生の現場から～法律に基づく地域づくり」

千坂げんぼう氏

法定協議会「久保川イーハートブ 自然再生協議会」会長

講師：



「都市の正義」が地方を壊す

地方創生／震災復興をめぐる東京でおきていること

山下祐介氏 首都大学東京准教授

～講師紹介～

千坂げんぼう(ちさか げんぼう)氏

法定協議会「久保川イーハートブ 自然再生協議会」会長。 <これまでの主な経歴> 元聖和学園短期大学教授。 臨済宗妙心寺派大慈山祥雲寺(一関市)前住職。 知勝院 前住職。 元一関市公平委員会委員。 パートナーシップによる連携のあり方委員会。 岩手の川づくりプラン懇談会委員。 ソフト化賞受賞(ソフト化経済センターから「樹木葬」で受賞)

山下祐介(やました ゆうすけ)氏

首都大学東京准教授。 専門は社会学(都市社会学・地域社会学・農村社会学・環境社会学)。 弘前大学准教授などを経て現職。 過疎高齢化、災害、環境問題などに取り組む。 著書に『限界集落の真実』『地方消滅の罅』(ちくま新書)、『復興が奪う地域の未来』(岩間書店)、『都市の正義』が地方を壊す』(PHP 新書)などがある。 『津軽学』の活動にも参加。

入場：無料

主催：ILC 誘致を考える会



後援：一関市教育委員会 平泉町教育委員会 岩手日報社 河北新報社 岩手日日新聞社 ICN 一関ケーブルネットワーク

※ILC 誘致を考える会とは？…「子どもたちが学習しているのに遅れをとった」と感じた市民による～ILC 誘致を市民の立場から考える会～。昨年7月23日の講演会「地域おこしと ILC 誘致」講師：高塚龍之氏(元岩手大学副学長)、茅野恒秀氏(信州大学准教授)への参加者により立ち上がりました。

問合せ先：ILC 誘致を考える会 FAX:0191-33-4071

「都市の正義」が地方を壊す—— I L C に対する一関市民の責任について

首都大学東京 山下祐介（都市社会学）

はじめに 一関市民にとって I L C とはいったい何なのか？

何のための I L C？ その目的とは？

一関市の地方創生人口ビジョン／総合戦略、総合計画を見ると・・・

①人口減少が進む一関市

↑②雇用がないから

↑③そうした問題を解決してくれるのが I L C

※他には何もしなくても、I L C が実現すれば大丈夫

「うちは I L C があるから」に？

↓

しかし、①←③の図式は、いくつもの前提の上に成り立っているきわめて脆い論理であることを自覚しておく必要がある。

誰のための I L C？

このまま計画が実施まで進むと、一関市が「やりたい」というから仕方なくまわりが認めていくことになる（慎重論や異論多いが、被災地への遠慮が働いている）。ある種の相互無責任状態。→失敗すれば責任はすべて一関に。

しかも相互無責任で作る事業は基本的に失敗する（被災地・原発事故被害地の現実）

↓

誰かがこの悪い連鎖を断ち切らなくてはならない。当事者である市民からでしかない。あるいは本気で取り組み、I L C のために犠牲になってもやむを得ないと思えるのか？
→誰のための I L C？ 市民のため？その覚悟は本当にあるのか？

↓

少なくとも国民の関心は非常に非常に低い。

学術全体がこれをしたいのではない。ごくごく一部の領域の人が主張しているもの
各省庁は？→やはり慎重論？

では政府は？政権は？（→ここかがわからない）

その中で、岩手県と一関市は前のめり？（宮城県および他市町は？）

ならば岩手県民、一関市民は？誰がどんなふうに期待？

I. I L C は何を目的にしたものなのか？——人口減少を I L C で解決？

一関市の人口対策？

なぜ人口減少は止まらないのか？——「仕事がないから」は本当か？

(1) 地方創生は人口減少＝東京一極集中阻止からはじまった←増田レポート 2014

問題の核心は出生率の極端な低下。なかでも東京都が異様に低い。若い世代を吸収してい

る首都圏で出生率が低い→国全体の止まらない人口減に=>地方創生で「東京一極集中=人口減少を阻止する」へ

ちなみに、一関市の合計特殊出生率は1.6程度→政府目標の1.8から遠くはない。ある程度は生まれてはいるので、東京に出てもいつかは戻ってくればよい。愛郷心も高い。(支えているのは周辺町村?) やり方次第で、持続可能に戻しうるレベルの一関市

=>それが本当に仕事づくり、雇用づくりでよいのか? (かつ「競争と淘汰」)
(増田レポートでは、「選択と集中」)

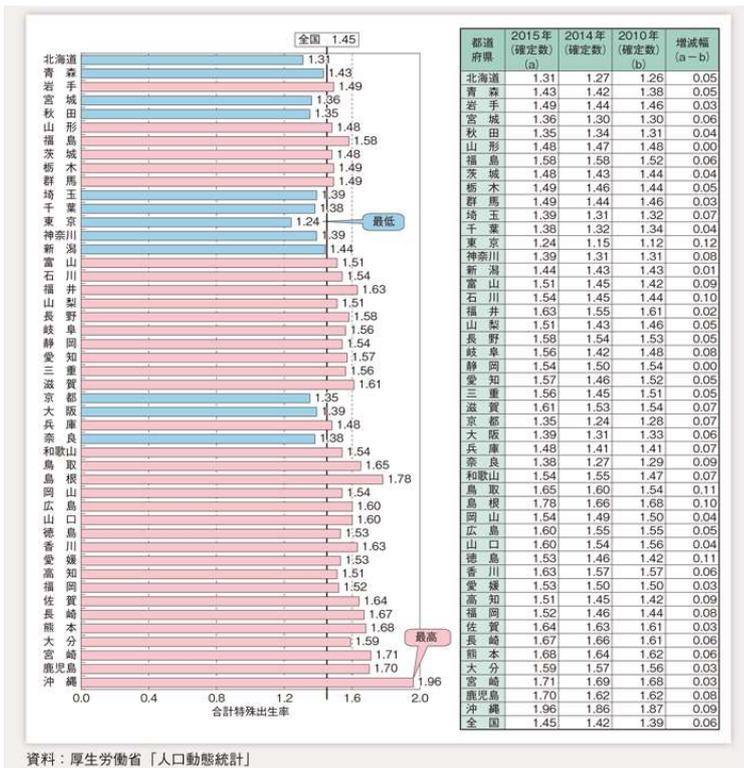


図 都道府県別合計特殊出生率 (2015年)

出典)『平成 29年版 少子化社会対策白書』(内閣府ホームページ、HTML版)より

(2) 地方仕事づくりで出生率は回復するか?

・「地方に仕事はない」は本当か?→仕事はある。むしろなり手がなくて困っている

そこに公共事業の導入でさらに仕事を増やされても、人口減でこなす能力がもはやない。

・欲しいのは所得の高い仕事?では所得が増えれば子供も増えるのか?

所得を上げるために、男女共働きや生産性の高い働き方を要請→家族や地域からみなが職場に。ワークライフバランスがますます崩れる→なので、さらにワークライフバランス事業が事業化しやすくなるという矛盾へ(「稼げ」とワークライフバランスはセット?)

・世界各国で見てもむしろ経済力の低いところで出生率は高い(経済力高い→出生力の低下)。

そもそも最も仕事がある東京の出生力が低い

→所得の増加で出生率の回復というのは、政策として問題あり

・必要なことは、家族・地域の回復。社会を支える価値・意識の問題。

経済や稼ぐこと重視から、家族や地域を中心とした暮らしの重視に、市民が共有する価値

がもう一度戻ること。(挨拶する、声を掛け合う、お互いに助け合う、市民の協働、家族の協力・・・しがらみは大きくなるが)

↑

これに対し、政府の地方創生の中身は「地方仕事づくり」一辺倒。これはなぜか？

政府は未来投資戦略2018を通じて「人口減少してもイノベーションで経済成長は可能」(安倍総理)と高らかにうたう。政府の関心はそもそも経済にあって、人口減少にはない？

適切な手を打たない(打てない)まま、人口減は「女性たちが産まないから」という責任転嫁へ

(3) 追い求めてもどこにもない理想の仕事(青い鳥)——必要なのは次世代への継承

・一関市民が欲しい仕事とはさらに、東京にあるような仕事？一関市の東京化を望んでいる
=>東京とはどういうところか？東京にだけあるものとは？→国家の中核(国会、政府、中央省庁、皇居)

集中が過剰に進行し、大量人口・高密度社会→政治・経済は効率よいが、暮らしの効率は悪い。権力やカネは集中できるが、人の暮らしは集中できない→郊外からの遠距離通勤
所得はあっても、物価も地価も高い。相対的に暮らしは・・・

※東京と一関とどちらがよいとか、大切だということはない。両方必要。一関から東京に出て能力を発揮する人がいることは、どちらにとっても必要。

東京の暮らしがよいとは思わない方がよい→現実に現れている出生率の異様な低さ

↓

その東京の一部をもってこようというのがILCのようだが、東京の人たちの実験施設ができるだけで東京が来るのではない(東京電力の原発が来るのに似ている。あるいはJRの新幹線駅)地方は東京にはなれないし、なるべきではない。

=>本当の地域おこしとは、地域の暮らしを大事に思う価値を取り戻し、一人でも多くの人がこの町で前を向いて日々の暮らしを楽しみ、結婚し子育てをする環境を実現すること。次世代を育て、地域を着実にバトンタッチしていくこと。(逆に言うとそこに今の一関は問題を抱えているということ。地域の次世代継承という課題を、もっと市民が自覚すること)

そのために本当にILCが役立つのなら・・・。

いや百歩譲って、少なくともILCできちんと(持続的に)雇用が生まれ、市民が望んでいることが少しでも実現するならよいが・・・

Ⅱ. ILC計画の実像——誰のためのILC？

(1) 今はどんな段階か

次世代加速器ILC建設の是非、学会議に審議依頼 文科省(産経ニュース2018.7.20)

文部科学省は20日、次世代加速器「国際リニアコライダー(ILC)」を日本に建設することの是非について、日本学会議に審議を依頼した。同会議は26日に開く幹事会で、審議に関わる委員会の設置などを検討する。審議の結果を踏まえ、政府は年内にも建設の是非を最終決定する。

学会議は平成25年にも審議を行い「厳しい財政環境で時期尚早」との見解を発表。今回が2度目の審議となる。

ILCは素粒子同士をほぼ光速で衝突させ、宇宙誕生直後の超高温を再現し宇宙の成り立ちを探る施設。日米欧が建設費用を分担し、岩手・宮城両県の北上山地に建設する構想を物理学者の国際組織が進めている。

前回の審議時は、施設の全長が30キロで巨額の費用が課題となった。国際組織が昨年、計画を20キロに縮小したため同省の有識者会議が妥当性を検証。19日に報告書を正式決定したことを受けて学術会議に審議を再依頼した。

報告書は、物質に質量を与えるヒッグス粒子を精密に分析でき「科学的な意義は高い」と評価する一方、ノーベル賞級の成果となる未知の粒子発見は「可能性は低い」と指摘した。

また、総建設費は加速器本体の建設費約5000億円と粒子測定器の費用や人件費を加え約7400億～約8000億円と試算。当初計画より約3000億～3600億円の削減になるが「日本の分担額の明確な見通しが必要」とした。

①平成25年に文科省からの審議依頼に基づき、日本学術会議で審議→「回答 国際リニアコライダー計画に関する所見」(平成25年9月30日)へ

↓

②文部科学省で「国際リニアコライダー (ILC) に関する有識者会議」を設置 (平成26年5月1日～)。

報告等 平成27年06月25日 これまでの議論のまとめ

平成28年07月07日 人材の確保・育成方策の検証に関する報告書

平成29年07月28日 体制及びマネジメントの在り方の検証に関する報告書

※この間、平成29年11月10日に、国際会議で全長30キロから全長20キロへの縮小案(将来延伸)に変更。

平成30年07月04日 ILC計画の見直しを受けたこれまでの議論のまとめ

↓

③平成30年7月26日、日本学術会議幹事会で分科会設置を検討。再審議へ

(2) 日本学術会議が示した慎重論 (平成25年9月30日)

「②ILC計画の我が国での実施の可否判断に向けた諸課題の検討

ILC計画は、その必要経費や人的資源の規模からして、単独の国や地域では実施し得ないものであること、その実施には参加国・地域による持続的な国際協力へのコミットメントが不可欠であること、が明白である。ILCを我が国に誘致することを想定した場合、現状では、国内の実施体制、海外からの研究者の参加の見通し、必要経費の国際分担の見通しなどの重要事項に関して不確定要素やリスク要因がある。

大震災からの復興や将来のエネルギー・資源・環境問題など、我が国として取り組むべき重要課題は山積している。ILC計画を我が国で実施するには、国家財政が逼迫している中で長期にわたる巨額の財政的負担の問題をいかにして解決するかについて、政官学が知恵を出し合って国民に支持される持続可能な枠組みを示す必要がある。ILCへの資源配分によって、国家的諸課題への取り組みに影響が及んだり、科学技術創造立国を支えるべき諸学術分野の停滞を招いたりするようなことがあってはならない。これらのことを勘案するに、ILC計画の我が国における本格実施を現時点において認めることは時期尚早と言わざるを得ない。

日本学術会議としては以上の観点から、ILC 計画の実施の可否判断に向けた諸課題の検討を行うために必要な調査等の経費を政府においても措置し、2～3年をかけて、当該分野以外の有識者及び関係政府機関も含めて集中的な調査・検討を進めること、を提言する。」

日本学術会議「回答 国際リニアコライダー計画に関する所見」（平成25年9月30日） ii 頁

※研究者それぞれが必要とする研究費を、特定分野の者が自分たちだけに集中的に配分することを要求。それに対し、学術会議は慎重を期し、調査・検討することを要請（明確に否定はしてはいないが、頭を冷やして考え直せとっている）。

ついでにいうと・・・

「経済波及効果： ILC 計画実施の経済波及効果に関して、いくつかの試算が発表されている。また、海外から参加する研究者（及びその家族）の数に関して 1 万人といった数字も流布している。それらの試算の数字をもとにしてか、地域振興の観点から候補地を中心として過大な期待があるように見受けられる。ILC 計画の誘致の是非に関しては、冷静な総合的判断が求められる。

技術開発にせよ経済活動にせよ、波及効果の議論は副次的であり、巨額の予算を要する ILC 計画を正当化する主たる論拠にはならない。」（7 頁）

「自然環境への配慮： ILC の建設及び運転が、建設地及び周辺の自然環境に及ぼす影響について十分な検討がなされ、地域住民の理解を得ることが必要である。また、ILC の運転終了後の措置についても検討がなされるべきである。」（9 頁）

が、それにもかかわらず、

「ILC 計画に関する高エネルギー素粒子物理学コミュニティの準備活動と並んで、政財界や建設候補地の地元においても ILC の我が国への誘致を推進する動きがある。」（1 頁） ことになっており、岩手県・一関市民が要望してくるので審議せざるを得なくなっているという書き方になっている。それだけ学術会議には、地元からの要望が圧力にはなっている。

（3）文部科学省、国際リニアコライダー（ILC）に関する有識者会議の各報告書をどう読むか？

多様なリスクが多方面にあるという報告書。

文科省自身はやりたいわけではない？

地元に関わるところだけ抜き出すと・・・

①「人材の確保・育成方策の検証に関する報告書」（平成28年7月7日）

→発生する雇用の1万人の中心は建設業。しかも一過的：一関市民が期待する、高所得で地位の高い職が一関の子どもたちに提供されるわけではない。むしろ必要な建設用の人材提供が地元で求められている。しかも一時的に。

→専門人材もこれから育成がはじまり、計画が終われば別の地に出て行く。育成された人材には実験が終わってもキャリアパスがあるが、地元には計画後の施設が残る。それは残骸かもしれない。

②「体制及びマネジメントの在り方の検証に関する報告書」（平成29年7月28日）

→20年で実験は終了する。だが不思議と11年目から人口微増する計画になっているがその根拠はない。

→この計画そのもので儲かることにはなっていない。この間、建築投資や研究費がつくので、一時的にそのおこぼれが経済効果（投資効果？）としてつくか。（単なる実験施設。それも非常に得意な分野で、地域にとってそこからのメリットはほとんどないはず。例えば林業試験場のようなものとは違う。）

↓総括すれば、

ここで得られる雇用は限られたもの。

むしろ注意すべきは、巨大施設・巨大計画だけにリスクは大きい。成功するという確証は全くない。コストそのものが不確定。

——文科省有識者会議の報告書はそう読める。

しかもこれでも推進側の立場から見たリスク（推進側のコンサルが担当。こうした仕事があるだけで十分に利得はある）だけなので、さらに都合の悪いものは隠されている可能性もある（意図していなくとも）。リスクはあるが、とにかくやってみようという話に近い。

③「ILC計画の見直しを受けたこれまでの議論のまとめ」（平成30年7月4日）

さらにILCの規模縮小を受けて、計画の見直しをふまえた議論のとりまとめが7月に発表された。

ここでも前のめりに「やるべし」といった論調ではない。

- 1) 科学的意義→かなり限定的なものになってきたと解説
- 2) コスト及び技術的問題→追加的な経費がかなり加算される可能性を何度も指摘。

他の同様な事業と比較しても膨大

- 3) 人材確保・育成面→これから取り組む課題
- 4) 体制及びマネジメント→大学の国際化に貢献。産業界からの参画も必要。なにより地元には周辺環境整備のために「立地自治体等の支援が不可欠」とされている（立地自治体に恩恵があるとか、事業を進めるにあたって支援を受けられるとかではなくで、逆に立地自治体が負担する必要があると書いてあるように読める）。

「ILC研究所の周辺環境整備については、多岐にわたる生活環境要件及び社会基盤要件が想定されているが、公共施設や公共サービス等が必要となるものもあるため、ILCサイトの立地自治体による支援が不可欠である。」（7頁）

- 5) 国際協力→国際的な共同参画事業だが、今までになくホスト国の日本だけが負担を多大に強いられる可能性がでてきており、「我が国の厳しい財政状況の下では、現実的かつ持続可能な国際経費分担である必要がある。」この問題の解決ができていない。さらに時宜を逸すると、「ILCの国際的な求心力が失われる可能性」も。

- 6) 国内外における大型加速器施設の事例とくらべると、あまりにも巨額（J-PARCでも1500億）。海外の事例でもLHCで5000億。また建設開始したがうまくいかず失敗した事例、中止された事例もある。

↓

巨額の投資を必要とすることから、国民及び科学コミュニティに周知され、理解を得ることができるかどうか重要。⇒日本学術会議での再審議を要請へ

(4) 誰にとってのリスク？誰が得する？

※ともかく巨大で、失敗に至るリスクをいくつもともなう話。その評価をやりとりしているが、いずれにとっても迷惑な話？

リスク risk とは：「岩」、岩に衝突すること。舟に積み荷を載せて航海させる。戻ってくれば莫大な富が得られるが、岩にあたって沈没しすべてを失う危険もある。失敗する危険を覚悟で莫大な富を得るチャンスをものにしようとするのが「リスクを負う」こと。

↓その時に・・・

研究者にとってこのリスクはそれほど大きくはない。自分が出資するわけではない。自分の暮らしが犠牲になるわけではない。それに対して、実施されれば、えられる利得はかなり大きい。

※研究者に気をつけよ。「研究だから大丈夫」ということはない。文教行政の競争原理にさらされて、巨大プロジェクトを欲しがる人たちが増えた。予算を確保し、プロジェクトを取り付けば、それで研究としては「勝ち組」。

こうした誰かの「ノーベル賞をとりたい」という欲望のために、自分の住んでいる暮らしや地域を、たとえそれがもう住めないものにも変わり果てる可能性があっても、差し出すことができるか？それだけのリスクを負える覚悟があるのなら、この計画はよい計画になるかもしれない（規模縮小等で期待される成果は薄まっているが、少なくともヒッグス粒子の確定は実現する可能性がないとはいえないので）。

ただしその際、個人的にはどうしても許せないことがある・・・

I L Cが東北の復興になると宇宙物理学者が主張していること。

復興について研究したこともないし、研究もできない分野の研究者が、復興について、専門家を差し置いて平気で発言している。悪気はないのかもしれないが、無邪気だからすむ問題ではない。学術に携わる者同士の関係として、考えられない。領域侵犯。こういうことをする人に、善い人はいない。（拙著『東北発の震災論』ちくま新書、『人間なき復興』ちくま文庫、『復興が奪う地域の未来』岩波書店など）

※日本学術会議社会学委員会東日本大震災の被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会
同 東日本大震災の被害・影響構造と日本社会の再生の道を探る分科会
同 社会学委員会東日本大震災後の社会的モニタリングと復興の課題検討分科会
による提言・報告などを参照（日本学術会議HP）。

(5) 総括すれば——原発に似ている

非常に、原発に似ている（疑似原発、山下『「復興」が奪う地域の未来』岩波書店）。

東京にとっては、失敗してもその影響は小さい。もとは税金なので腹を痛めているわけではない。失敗し、施設が残骸になって、そこに責任は感じてもしその場所に住んでいるわけではない。

しかもまだ、今推進している人の方が、実験をやりたくて進めているので良心的かもしれない。実際に計画がはじまれば、巨額の金が動くので、その金目当てに、あまり性格のよくない人々が集まることにもなる（東日本大震災後の復興の現状から）